

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2019年6月）

雇用者数が6,000万人の大台に初めて到達

副主任研究員
鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

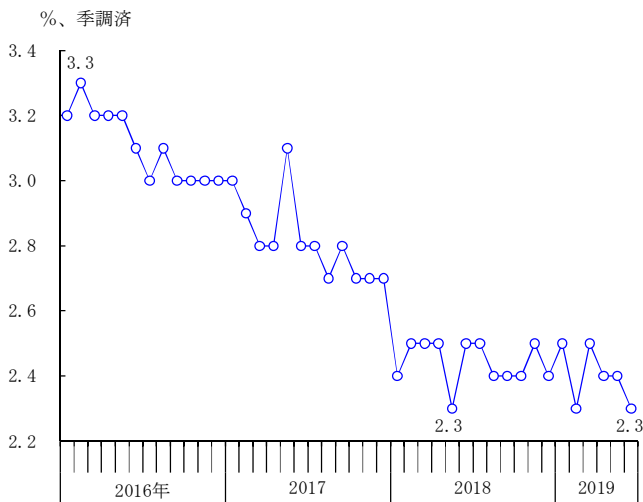
要約

- 6月の失業率は2.3%と前月から小幅低下。雇用者数が6,000万人の大台に初めて到達。
- 6月の有効求人倍率は1.61倍と2か月連続で低下。水準こそ高いものの、頭打ち感がみられる。

1. 雇用者数が6,000万人の大台に初めて到達

2019年6月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と前月（2.4%）から小幅に低下した（図表1）。就業者数の増加や労働参加率の上昇が失業率を変動させていることを踏まえると、今回の低下は内容からみてもまずまずの結果と言えよう（図表2）。他方、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、6月に前月比+0.2%の6,005万人と初めて6,000万人の大台に到達した（図表3）。雇用者数を男女別に分けてみると、2016年1月時点で666万人あった男女の雇用者数の差（男性：3,201万

図表1 完全失業率



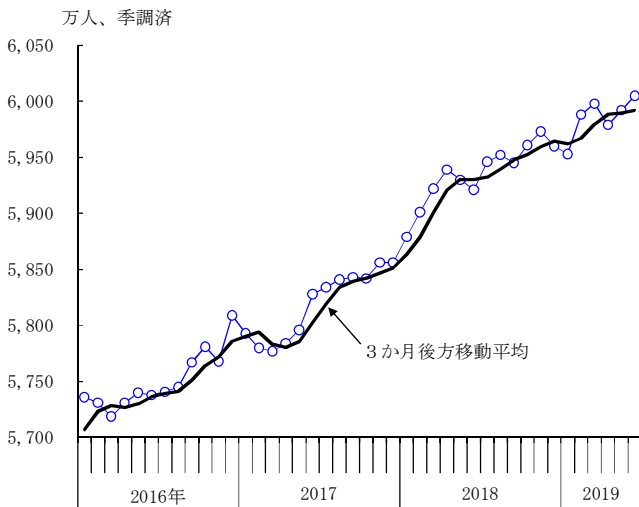
（総務省「労働力調査」）

図表2 完全失業率の変動要因（6月、前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
▲0.1%ポイント	就業者数の増加	▲0.1%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.1%ポイント

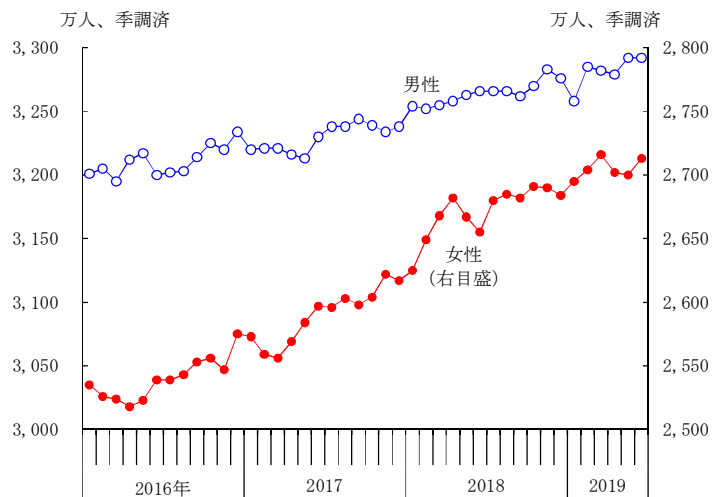
（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）
 就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数（全体）



（総務省「労働力調査」より作成）

図表4 雇用者数（男女別）



（総務省「労働力調査」）

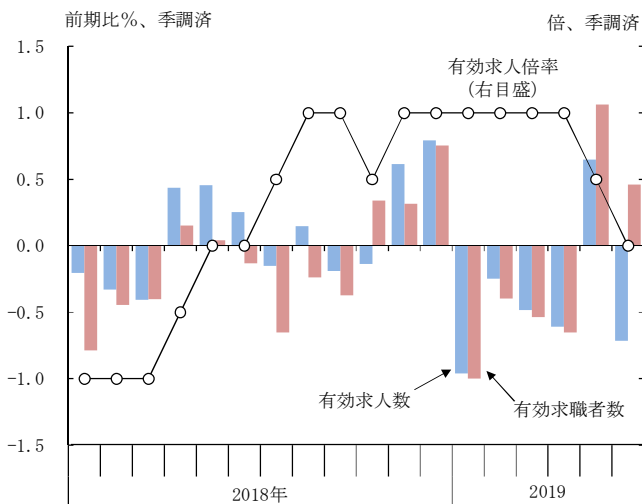
人、女性2,535万人)は、直近2019年6月には579万人(男性:3,292万人、女性2,713万人)にまで縮小しており、女性の社会進出が急速に進んでいることがデータからも裏付けられる(図表4)。

2. 有効求人倍率は水準こそ高いものの、頭打ち感がみられる

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.61倍と2か月連続で低下した(図表5)。分子の有効求人数(前月比-0.7%)が減少する中、分母の有効求職者数(同+0.5%)が増加したためである。特に、有効求人数は先月5月こそ増加したものの、2019年はそれ以外のすべての月で前期から減少している。依然として水準は高いものの、失業率と同様に一段の改善が見込めない頭打ちの状態に陥っている可能性がある。

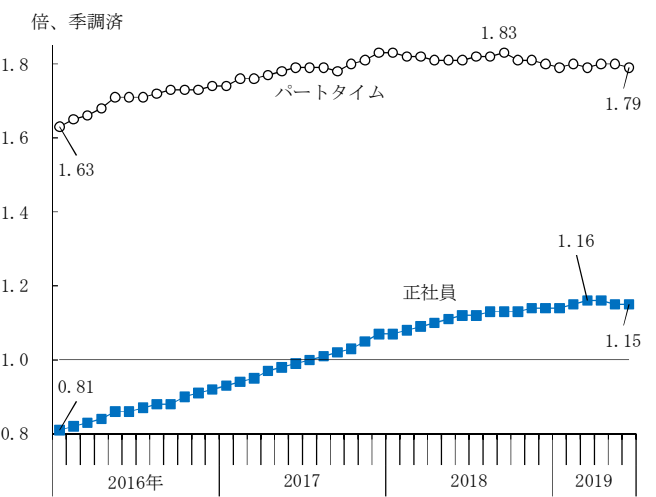
また、雇用形態別に有効求人倍率をみると、6月の正社員の同倍率は1.15倍と前月から横ばい、パートタイムは1.79倍と前月から低下しており、こちらもやや頭打ち感がみられる(図表6)。

図表5 有効求人倍率、有効求人数、新規求人数



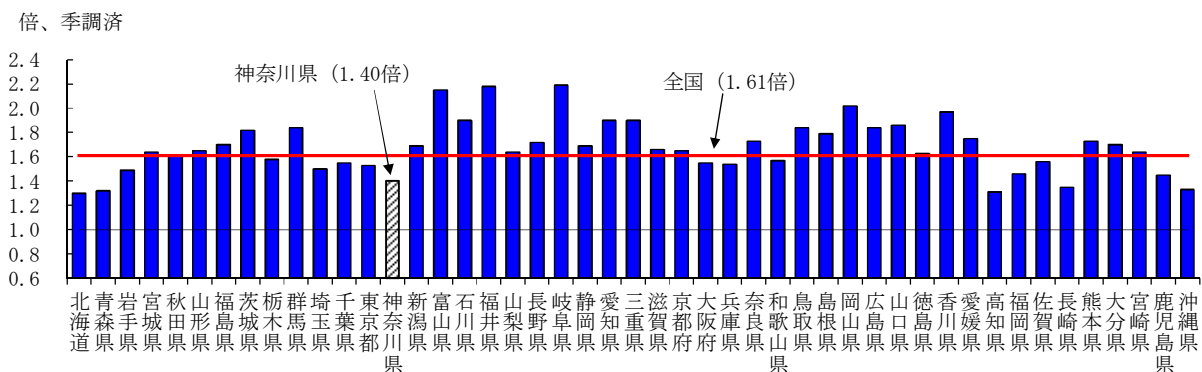
(注) 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表6 有効求人倍率(雇用形態別)



(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表7 都道府県別の有効求人倍率(就業地別、2019年6月)



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるといふ問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。